



平成27年度

事業報告書

平成28年5月

学校法人 藤村学園

目 次

I	法人の概要	1
II	事業の概要	5
1	平成 27 年度重点事業報告	5
2	教育研究上の基本となる組織	10
3	学生に関する情報	10
4	教育課程に関する情報	15
5	学習の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報	17
6	学習施設環境	17
7	学生納付金	18
8	学生支援と奨学金	18
III	管理運営	20
IV	特色ある取組み	26
V	学生募集等広報活動	29
VI	附属機関の活動	31
VII	財務の概要	34

I 法人の概要

1 建学の精神・教育理念

建学の精神は、「心身ともに健全で、質素で誠実、礼儀正しい女子体育指導者の育成」であり、本学の実質的な創設者、藤村トヨの女性観、教育観により確立したものである。現在でも本学では「女性の感性を生かした体育の実践」を重視しており、教育理念・理想を明確に示している。

【教育理念】

- 本学は、これまで培ってきた「女性の特性に配慮し、女性の感性を生かした指導・学習理論」を基盤に、きめ細かな教育指導を行い、高い専門性を身につけた実践力のある人材を育成する。
- 本学は、時代の要請に応えることのできる創造性豊かで、社会のあらゆる場で活躍できる有能な人材を育成する。
特に、次代を担う子供たちの教育に携わる人材を育成し、幼稚園、小学校、中学校、高等学校の教員を幅広く養成する大学として使命を果たす。
- 本学は、人間教育に力を入れ、知識・技能のみに偏しない、社会性や深い教養を身に付けた人間性豊かな、知・徳・体のバランスの取れた人材を育成する。

2 沿革

- | | |
|---------|---|
| 明治 35 年 | 日本初の女子体育教師養成学校として「私立東京女子体操学校」を小石川区上富坂町に設立 |
| 同年 | 「私立東京女子体操音楽学校」に改称 |
| 大正 10 年 | 北多摩郡武蔵野村吉祥寺に新校舎起工移転 |
| 昭和 19 年 | 専門学校令に基づき東京女子体育専門学校（修業年限 3 年）に昇格 |
| 昭和 25 年 | 学制改革に伴い東京女子体育短期大学（修業年限 2 年）となる。
藤村トヨ初代学長就任 |
| 昭和 26 年 | 学校法人藤村学園設立、初代理事長藤村トヨ就任 |
| 昭和 36 年 | 北多摩郡国立町に校舎新築移転 |
| 昭和 37 年 | 東京女子体育大学（修業年限 4 年）を創設、
伊澤エイ学長就任、短大学長を兼ねる。 |
| 昭和 43 年 | 短期大学に幼児教育科を新設 |
| 昭和 48 年 | 短期大学に児童教育学科を新設、保健体育科を保健体育学科に改称 |
| 昭和 50 年 | 新 6 号館（学生食堂）竣工 |
| 昭和 51 年 | 陸上競技場、オールウェザーに改修し公認競技場となる。 |
| 昭和 53 年 | 第 1 体育館竣工 |
| 昭和 57 年 | 創立 80 周年、第 1 号館竣工 |
| 昭和 62 年 | 第 9 号館竣工 |
| 平成 05 年 | 藤村総合教育センター竣工、創立 90 周年記念式典挙行 |
| 平成 14 年 | 第 7 体育館竣工、創立 100 周年記念式典挙行 |
| 平成 15 年 | 図書館、第 6 体育館竣工 |
| 平成 19 年 | 財団法人短期大学基準協会 認証 |

平成 20 年 財団法人日本高等教育評価機構 認証
 平成 23 年 4 号館竣工
 平成 24 年 創立 110 周年記念式典挙行、12 号館竣工、110 周年記念藤村学園資料室設置
 平成 26 年 一般財団法人短期大学基準協会 認証
 平成 27 年 公益財団法人日本高等教育評価機構 認証
 平成 27 年 学生寮「ふじ寮」竣工

3 設置する学校・学部・学科（平成 27 年 5 月 1 日現在）

学校法人 藤村学園

理事長 高井和伸

(1) 東京女子体育大学 体育学部・体育学科

東京都国立市富士見台四丁目 30 番地の 1

学長 加茂佳子

(2) 東京女子体育短期大学 保健体育学科・児童教育学科

東京都国立市富士見台四丁目 30 番地の 1

学長 加茂佳子

【第三者評価機関別認証評価】

東京女子体育大学

平成 20 年 3 月 19 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：財団法人 日本高等教育評価機構

平成 27 年 3 月 10 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：公益財団法人 日本高等教育評価機構

東京女子体育短期大学

平成 19 年 3 月 22 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：財団法人 短期大学基準協会

平成 26 年 3 月 13 日「認定証」の交付を受け、適格と認定される。

評価機関：一般財団法人 短期大学基準協会

4 役員・評議員・教職員の概要（平成 27 年 5 月 1 日現在）

(1) 理事（寄附行為第 7 条第 1 項） 9 人

理事長	高井和伸	寄附行為第 6 条第 2 項
理事（第 1 号理事）	加茂佳子	学長
理事（第 2 号理事）	田中洋一	評議員
理事（第 2 号理事）	金子一秀	評議員
理事（第 2 号理事）	吉峯規雄	評議員・事務局長
理事（第 3 号理事）	雨宮忠	学識経験者
理事（第 3 号理事）	上原敏夫	学識経験者
理事（第 3 号理事）	栢原伸也	学識経験者
理事（第 3 号理事）	高井和伸	学識経験者
理事（第 3 号理事）	三屋裕子	学識経験者

(2) 監 事（寄附行為第 8 条第 1 項） 2 人

監 事	堀 越 政 利	
監 事	安 田 恒 雄	

(3) 評議員（寄附行為第 24 条第 1 項） 19 人

評議員（第 1 号）	大 石 示 朗	教務部長
評議員（第 1 号）	浅 見 美 弥 子	学生部長
評議員（第 1 号）	長 谷 川 洋 子	キャリア支援部長
評議員（第 1 号）	掛 水 通 子	図書館長
評議員（第 1 号）	大 森 雅 子	教授・前地域交流センター所長
評議員（第 1 号）	田 中 洋 一	理事
評議員（第 1 号）	金 子 一 秀	理事
評議員（第 1 号）	吉 峯 規 雄	理事・事務局長
評議員（第 1 号）	富 山 隆	教務課長
評議員（第 2 号）	馬 場 京 子	藤栄会会長
評議員（第 2 号）	関 田 史 保 子	教授・卒業生
評議員（第 2 号）	土 屋 真 弓	藤栄会副会長
評議員（第 2 号）	佐 藤 久 枝	藤栄会副会長
評議員（第 3 号）	飯 沼 壽 夫	評議員議長
評議員（第 3 号）	石 川 良 一	学識経験者
評議員（第 3 号）	小 澤 孝 造	学識経験者
評議員（第 3 号）	買 手 屋 仁	学識経験者
評議員（第 3 号）	高 橋 哲 夫	学識経験者
評議員（第 3 号）	渡 邊 行 雄	学識経験者

(4) 役員等の交代

【理事】

2 号理事は、田中洋一理事、金子一秀理事、吉峯規雄理事が平成 27 年 5 月 28 日付で任期満了に伴い退任。平成 27 年 5 月 29 日付で、金子一秀理事、吉峯規雄理事が重任、大石示朗評議員が就任

3 号理事は、高井和伸理事(理事長)、雨宮忠理事、上原敏夫理事、栢原伸也理事、三屋裕子理事が平成 27 年 5 月 28 日付で任期満了に伴い退任。平成 27 年 5 月 29 日付で、雨宮忠理事(理事長)、栢原伸也理事、三屋裕子理事が重任、笠原一也、芝原和彦(敬称略)が理事に就任

【監事】

堀越政利監事、安田恒雄監事が平成 27 年 5 月 28 日付で任期満了に伴い退任。平成 27 年 5 月 29 日付で、堀越政利監事重任、大谷潔(敬称略)が就任

【評議員】

1 号評議員は、大石示朗評議員、浅見美弥子評議員、長谷川洋子評議員、掛水通子評議員、田中洋一評議員、金子一秀評議員、吉峯規雄評議員が平成 27 年 5 月 28 日付で任期満了に伴い退任。平成 27 年 3 月 31 日付で大森雅子評議員、富山隆評議員の退

任により2名の欠員であったが、平成27年5月29日付で、秋山エリカ教授、小河美知子総務課長が就任し、大石示朗評議員、長谷川洋子評議員、金子一秀評議員、田中洋一評議員、吉峯規雄評議員が重任し、渡辺博之教授、奥野知加教授が就任

2号評議員は、土屋真弓評議員、佐藤久枝評議員、関田史保子評議員が平成27年5月28日付で任期満了に伴い退任。平成27年5月2日付けで馬場京子評議員の退任により1名の欠員であったが、平成27年5月29日付で、平賀ノブ(敬称略)が就任し、土屋真弓評議員が重任し、小暮勢子、浅見美弥子(敬称略)が就任

3号評議員は、飯沼壽夫評議員、小澤孝造評議員、買手屋仁評議員、石川良一評議員、高橋哲夫評議員、渡邊行雄評議員が平成27年5月28日付で任期満了に伴い退任。平成27年5月29日付で、買手屋仁評議員、石川良一評議員、高橋哲夫評議員、渡邊行雄評議員が重任し、新井清博、菊本哲也(敬称略)が就任

(5) 教職員数 (平成27年5月1日現在)

(単位：人)

区 分		専任教員											兼務教員			合計
		教授		准教授		講師		助教		計			男	女	計	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計				
大学	体育学部	14	4	5	3	6	2	0	0	25	9	34	15	19	34	68
短期	保健体育学科	4	1	0	0	1	2	0	0	5	3	8	27	07	34	42
大学	児童教育学科	1	5	2	2	1	1	0	0	4	8	12	15	12	27	39

※学長を除く

【教職員構成】

(単位：人)

教育職員		事務職員			
学長	1	局長	1	寮生指導員	2
教授	27	課長	11	教務補佐員	9
特任教員	0	課長代理	3	事務嘱託員	5
専門特任教員	2	係長	4		
准教授	12	主査	3		
講師	13	課員	16	計 ②	54
計 ①	55			総計①+②	109

5 学校法人藤村学園 組織図 (別添資料1のとおり)

6 教職員名簿 (別添資料2のとおり)

Ⅱ 事業の概要

1 平成 27 年度重点事業報告

重点事業として、「中長期計画」「教育内容等の改善充実」「研究活動の促進」「学生支援の改善充実」「キャリア支援の充実」「広報活動の充実」「地域交流事業の充実」「教育環境の整備充実」の 8 事業を掲げ、大学教育の質の向上を図るために努めた。

(1) 中長期計画

① 本学の今後の在り方を踏まえた教育の質保証

大学・短期大学の教育の質を高め、学生の有意義な生活を保障するため、FD委員会などを活用し、教育・研究に関わる様々な改善に取り組んだ。

② 当面の方策

平成 27 年度新カリキュラムを円滑に実施していくため、平成 27 年度カリキュラム運用プロジェクトを設置しゼミナールの区分等詳細部分について検討した。

昨年度に引き続き、進路アドバイザーの活用等により学生募集策を強化した。

③ 中期計画の策定及び実施

平成 32 (2020) 年開催の東京オリンピック・パラリンピックや、平成 34 (2022) 年には創立 120 周年を迎えることを踏まえ、寄付金(教育振興寄付金)募集や新校地(隣接地約 1,470 坪)取得を行い、キャンパス構想計画と併せ将来にわたって安定的に教育・研究を推進し、経営の健全化を図るため、平成 28 年度からの中期財務推計策定の基盤作りを進めた。

2020 東京オリンピック・パラリンピックに向け、平成 26 年度に立ち上げたプロジェクト本部及び専門委員会を中心に本学の資源を生かした方策を検討した。本学の教員や外部講師によるオリンピック・パラリンピックに関連する講座を 9 回開催し、近隣住民及び本学学生等が多数参加した。

④ 長期構想計画の策定

長期構想委員会での具体的な検討は行わなかったが、財務の安定化に努め、長期キャンパス構想計画等の策定基盤を整えた。

⑤ 寄付金募集<新規>

平成 34 年(2022 年)に創立 120 周年を迎えることを機に、初めての取り組みとして①教育研究環境の整備②財政基盤の確保を目的に教育振興寄付金の募集を開始した。

(2) 教育内容等の改善充実

① 専門教育の充実

大学体育学部の平成 24 年度カリキュラム改正に伴い、新設等した授業科目について、年次進行による科目開設を順次行い、次のように授業科目を開講し授業を展開した。

○新設した科目(4年次)

保健体育科教育法Ⅲ、スノーボードⅡ、スポーツリハビリテーション演習、スクーバダイビングⅡ、ウェイクボード

○名称を変更した科目(旧名称)

アダプテッドスポーツ論(障害者スポーツ論)、レクリエーション概論(レ

クリエーション論)

②平成 27 年度新カリキュラムへの対応

1 年次の授業科目の新設等により、大学体育学部及び短期大学保健体育学科・児童教育学科の平成 27 年度カリキュラム導入を開始した。

○体育学部に新設した科目

思想と人間観、スポーツ原理、体づくり運動など 33 科目

○短期大学保健体育学科到新設等した科目

日本国憲法、体づくり運動 I a、スポーツ行政学など 22 科目

○短期大学児童教育学科到新設等した科目

情報リテラシー、音楽 C、教職論など 34 科目

③FD 活動の充実

教員の教育意識や指導技術を高め、授業内容の改善・充実を図るため、FD 委員会を中心に FD 研修会(2 回)及び学生による授業評価等を実施した。

(3) 研究活動の促進

①女子体育研究所における研究の充実

研究関連情報の収集・提供に努めた。科研費のほか民間諸団体の研究助成に関する情報を教員の専門分野に応じて提供し、補助金申請支援等研究活動の充実を図った。

4 月に体力テストを実施した。その結果の分析評価及び学年・学科・種目別平均値等の体力プロフィールの作成を行い、継続資料として蓄積するとともに報告書を作成した。

②研究活動の活性化

研究者情報管理システムを活用し、研究活動を実質的に支援するとともに、本学の最新の研究者情報を外部に提供している。また、Researchmap への情報提供も行っている。

研究活動を広く発表する場として紀要第 51 号を平成 28 年 3 月に発行し、他大学等の図書館へ配布するほか、国立情報学研究所のネットワーク(CiNii)で発表した。

(4) 学生支援の改善充実

①運動部活動の強化・充実

本学の専門性を支える運動部活動を強化し、学内の活性化及び社会的知名度を高めることに貢献するため、競技スポーツ系クラブから大学指定クラブを選抜し計画的に強化を図っている。指定クラブの選抜及び強化策については、競技力向上委員会にスポーツに関する専門委員会としての機能を持たせるとともに、スポーツの専門的知見を必要とする事案の審議も同委員会にて行った。

○指定クラブの指定 5クラブ[〃](継続)

・体操競技部・ハンドボール部・ソフトボール部・新体操競技部・ソフトテニス部

○準指定クラブの指定 2クラブ[〃](継続)

・バレーボール部・陸上競技部

○育成指定クラブの指定 2クラブ(継続)

・サッカー部・柔道部

○特別コーチの配置 3クラブ(継続)

・ソフトテニス部・ソフトボール部・サッカー部

②学生の生活支援

入学直後のフレッシュウィークでの集中指導や学生相談箱の設置、クラス・ゼミ担任及びクラブ部長等の学生相談等を通じ、学生生活全般の支援を行った。

③奨学金の給付

本学独自の奨学金制度として、藤村学園育英奨学金、スポーツ奨学金及びスポーツ特別奨学金の給付を行い、勉学やクラブ活動を奨励した。

○藤村学園育英奨学金

スポーツ、勉学、その他文化的活動の分野において優れた資質、素質を有し、実績を積んでいる学生のうち、修学を継続するために経済的援助を必要とする者に対し学資を支援した。(平成 27 年度実績：38 人)

○スポーツ奨学金

国際競技大会や全国規模の大会で優秀な競技成績を収めた競技スポーツ系クラブ選手を表彰すると共に奨学金を授与し、競技活動を奨励・支援した。(平成 27 年度実績 47 人)

○スポーツ特別奨学金

本学の建学の精神及び教育理念に沿って本学の社会的地位の基盤に貢献しうる入学生で、インターハイ・国体・国際大会等において特に優秀な成績を収め、将来が期待できる選手を支援するため、学費等の免除を行った。

(平成 27 年度実績 27 人 (平成 27 年度入学生の実績))

内訳 S ランク 4 人・A ランク 8 人・B ランク 10 人・C ランク 5 人)

④新学務系システムの実施

教学事務の一層の利便性を図るため新教学システムの充実・強化を行った。

履修オリエンテーションにおいて、履修登録、成績照会の方法を詳細に説明し学生への理解を図った。出席管理システムの利用促進を図るため、新規採用教員への働きかけを行った。

⑤教師力養成講座

教員志望者に対して、将来、教員として職務を遂行していくために必要な資質と能力の基盤を形成していくことを目的とした講座を開講した。講義を行うとともに、教員として求められる言動や態度等を培っていくことを主眼に都内の公立小学校で 5 日間 (1 週間) にわたる観察実習を実施した。

(5) キャリア支援の充実

①キャリア形成支援

学生が生涯にわたって正しい職業観・勤労意欲を身に付け、自分に適した職業を身に付ける能力と勤労意欲を養い、自主的・積極的に職業活動を進められるように、入学時から体系的・計画的な支援、指導を行った。

学生の就職意識の啓発を図り主体的な職業選択能力を養成するため、インターンシップを実施し就業体験を支援した。

②就職活動支援

学生の就職実現のため就職支援企業等サイトも利用して情報収集を行うとともに体育施設・幼稚園・企業関係者への積極的な働きかけを行った。

学生の基礎的就職力を養成し、レベルアップを図るため就職対策講座等を実施。また、採用担当者が求職者（学生）に対して行う学内合同企業説明会を実施し就職活動を支援した。

後援会支部懇談会等就職に関する情報を提供するとともに、より一層保護者の理解を得るため、保護者用ガイドブックを作成し、大学3年、短期大学1年生保護者に送付した。

③資格取得支援

○各種資格取得支援

健康運動指導士、健康運動実践指導者等実用的な資格取得のための対策講座を開講し、学生のキャリアアップを図り、就職に有利となる資格取得の助言・指導を行った。UNIVERSAL PASSPORTを活用して、学生へ講座参加の周知徹底を図った。

○保育士資格取得支援

幼保一体化の社会的要請に応える学生を育成するとともに、短期大学児童教育学科生等の就職機会の拡充を図るため、保育士資格取得試験受験のための支援として講座を開講した。

○社会体育施設実習

社会体育指導者としての資質を養い、社会体育施設への就職機会の拡充を図るため、社会体育施設での実習を行い、併せてジュニアスポーツ指導員資格取得を支援した。

(6) 広報活動の充実

①大学経営の中長期構想において広報が担う大学存在価値の訴求

「大学存在価値」を全国的に浸透させる活動が戦略的学生募集の鍵であり、その継続的な基盤整備が喫緊の課題である。

平成25年度に決定したキャッチコピー「一生ものの、姿勢をつくる。」を大学要覧等各種広報媒体に反映し、一気通貫の構図を現実化した。昨年度に引き続き、本学の知名度を上げるための方策として、新聞及び雑誌への広告掲載等を行い、大学ブランドを全国に訴求することに努めた。

②戦略的学生募集広報

オープンキャンパスは、「スマイルカフェ」、「施設見学（図書館・寮・キャンパスツアー）」などの企画を盛り込み、参加者の視点に立ったイベントのあり方を模索した。

ミニオープンキャンパスを全国6都市（盛岡市、福岡市、札幌市、松山市、長野市、神戸市）で開催した。参加者は合計182人となり、開催地域の卒業生とのネットワークを強化しつつある。また、2月にはミニオープンキャンパスin 関東を横浜市で開催し、12人が参加した。

DMの積極的投入（3回発送、合計25,000通）、藤栄会及び卒業生教員ネットワークの活用等を通じ、広報活動の充実に努めた。

③進路アドバイザーによる学生募集広報の発展

進路アドバイザー8人で4月から2月末までを活動期間とし、エリア分担別に高校訪問を実施した。

(7) 地域交流事業の充実

①公開講座

本学の研究・教育の成果を地域に開放し生涯学習の場を提供するとともに、地域社会との交流を図るため、公開講座を実施した。

受講対象を幼児から成人・高齢者までの5区分とし、幼児・小学生講座では、総合的な動きづくりとスポーツの楽しさに重点を置き発育発達期に応じた講座の充実を図った。また、文化や科学のこころを育てる講座(例:おもしろ科学実験室)も開講した。

高校生講座では本学の教育の魅力をアピールする機会となるよう努めた。成人・高齢者講座では、スポーツを医・科学や運動学から捉え、健康づくりや生涯スポーツを楽しむ講座の充実を図った。

②定期レッスン

近隣の子どものスポーツ振興と地域交流の促進を図るとともに、本学学生の指導法の実践学習に資することを目的とし、定期的に有料講座を開講した。

平成27年度は、新体操(小学生~高校生対象)・ドローイングワークショップ(小学生対象)を開講した。

③ジュニア・ユースクラブ

近隣の子どものスポーツ振興と地域交流の促進を図るとともに、本学学生の指導法の実践学習に資することを目的とし、3種目(新体操・ヒップホップ・サッカー)の会員制のジュニア・ユースクラブを実施した。

新体操クラブでは、2020東京オリンピックを見据えた育成・強化として、特別講師の招聘や競技会への参加など、技術力強化に向けた活動にも重点を置いた。

(8) 教育環境の整備充実

①2号館改修工事

平成25年度の3階・4階改修工事に引き続き、27年度は地階・1階・2階・3階の一部及び南側のトイレ(地階~4階)の改修工事を行った。

建築工事:各教室の天井・床・壁の改修、掲示板新設、ドアの遮音化

電気工事:照明のLED化、教室内に放送設備の設置、内線電話設置

機械設備:電気空調の新設、洋便器の設置、地階倉庫の防湿性能向上

ICT設備:液晶プロジェクター、無線LAN環境、デジタル化、ホワイトボード設置

②学園資料の整備<新規>

創立100周年記念事業において収集した写真資料を整理し、図書館ソフトへのデータ入力・アルバム作成・デジタル化を行った。資料の保存のため、図書館地下に藤村学園貴重書室を設置した。

③図書館開館時間の延長<新規>

学生の学修時間を確保等に対応するため、授業期間中の平日及び土曜日に図書館の開館時間を延長した。

2 教育研究上の基本となる組織

大学等	学部	学科	コース
東京女子体育大学	体育学部	体育学科	専門技能・指導力 教師力強化 地域スポーツ 野外スポーツ ダンス・表現 健康スポーツ科学
東京女子体育短期大学	保健体育学科		
	児童教育学科		

3 学生に関する情報

(1) 平成 27 年度学部学科の入学定員及び収容定員 (単位: 人)

		大 学	短期大学			総計
		体育学部 体育学科	保健体 育学科	児童教 育学科	短大計	
入学 定員	一年次定員	300	80	80	160	460
	三年次編入学定員	40				40
収容定員		1,280	160	160	320	1,600

(2) 平成 28 年度入学選考状況 (併願を含む。 単位: 人)

		大 学 体育学部	短期大学		合 計
			保健体育 学科	児童教育 学科	
I 期 A O 型 10 月 14 日	エントリー数	130	23	26	179
	合格者数	110	18	24	152
推薦 11 月 20 日	応募者数	177	31	41	249
	合格者数	175	31	41	247
II 期 A O 型 12 月 13 日	応募者数	37	7	7	51
	合格者数	34	6	6	46
一般試験 2 月 1 日	応募者数	44	13	7	64
	合格者数	42	11	7	60
センター試験利用 2 月 1 日	応募者数	87			87
	合格者数	83			83
III 期 A O 型 3 月 7 日	応募者数	21	14	8	43
	合格者数	13	8	5	26
合 計	応募者数	496	88	89	673
	合格者数	457	74	83	614
	入学者数	360	55	73	488

【編入学】

大学3年次編入学 Ⅰ期（10月14日）	応募者数	33			33
	合格者数	30			30
大学3年次編入学 Ⅱ期（2月1日）	応募者数	5			5
	合格者数	3			3
合 計	応募者数	38			38
	合格者数	33			33
	入学者数	33			33

※ 平成28年度入試では、前年度と同様センター試験利用入試を一般入試とは別区分の入試として実施した。大学の両入試を併せた出願者は延べ131人となり、昨年度の一般入試及びセンター試験利用入試の延べ数164人より33人減少する結果となった。

(3) 大学及び短期大学の在 student 数 平成27年5月1日現在（単位：人）

	大 学 体育学部	短 期 大 学			総 計
		保健体育学科	児童教育学科	計	
1	386	61	81	142	528
2	385	68(1)	94	162(1)	547(1)
3	396(3)				396(3)
4	396(6)				396(6)
計	1,563(9)	129(1)	175	304(1)	1,867(10)

() は、休学者数で内数

(4) 藤園祭（学園祭）

学生が相互理解・相互連携し、地域の方々の参加を得て本学への理解を深めてもらう目的で、毎年、開催している。クラス対抗のスポーツ大会、多くのイベントや様々な模擬店を通し、学生や地域の方々のコミュニケーションを深め、目的を達成することができた。

開催日：11月2日（月）～3日（火）

平成27年度のテーマは、「STEP JUMP」として開催した。

参加者は、学生1,866人 一般1,521人 合計3,387人であった。

(5) 学生寮（ふじ寮）

学生寮は規律ある共同生活を通じて自治の精神を養うことを目的として開寮され、数

多くの学生の生活を支えている。充実した学生生活を送るための環境づくりに力を入れ、寮生活を送る中で「自立心」の育成に努めている。

定員：252人

入寮者：252人（内訳 1年生 118人・2年生 119人・3年生 8人・4年生 7人）

(6) クラブ活動

国内競技及び海外競技大会に出場し、別添のような成績を収めた。

各クラブの主な競技成績（別添資料3のとおり）

(7) 特別学外指導者制度

本学競技スポーツ系クラブの指導体制の充実及び競技力向上を図る趣旨から、専任教員指導者を有していないクラブに特別学外指導者を配置した。

特別学外指導者：5クラブ5人（水球部、フェンシング部、トライアスロン部、剣道部、アイスホッケー部）

(8) 就職者数及び卒業後の主な進路

① 就職状況

【学校教職員採用状況】

平成28年5月1日現在

		計	平成28年5月1日現在	
			正規・専任	非正規・臨時
教 員	幼稚園	36	35	1
	小学校	9	5	4
	中学校	18	4	14
	中等教育	11	1	10
	高等学校	17	1	16
	特別支援学校	4	1	3
	大学・短期大学			
	その他の学校			
職 員	学習支援員等	13	2	11
	学校職員	8	4	4

【官公庁採用状況】

一般行政	2
公安（警察・消防・自衛官等）	12
協会・事業団体・公営体育施設等	5

【一般企業等採用状況】

体育関連（プロ選手・実業団・体育指導・体育施設・スポーツショップ等）	108
医療・介護福祉関連企業・団体	20
保育、児童福祉関連企業・団体	16
その他一般企業	104

② 進学状況

進学者（大学院・大学・短期大学・その他学校・科目等履修生）	64
-------------------------------	----

卒業生の進路状況（別添資料4のとおり）

(9) 学生の資格取得状況

本大学及び短期大学では、卒業することによって取得できる資格や定められた科目を履修することにより、教育職員免許状が取得できる。

また、(財)健康・体力づくり事業財団認定資格の「健康運動実践指導者」の養成校の認定を受けているほか、日本体育協会公認スポーツ指導者養成校の承認を受けており、スポーツ指導者の資格取得への道を講じている。

さらに、大学・短期大学は、日本障がい者スポーツ協会公認による障がい者スポーツ指導者資格取得の認定校に指定されている。

○ 卒業することによって取得できる資格 (単位:人)

資格名	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
スポーツリーダー認定証(日本体育協会)	68	24	32	124
共通科目修了証明書(日本体育協会)	68	24		92

○ 定められた授業科目を履修して卒業(見込)することによって取得できる資格(単位:人)

資格名	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
高等学校教諭一種免許状(保健体育) 中学校教諭一種免許状(保健体育)	269			269
中学校教諭二種免許状(保健体育)		23		23
小学校教諭二種免許状			9	9
小学校教諭二種・幼稚園教諭二種免許状			24	24
幼稚園教諭二種免許状			53	53
障がい者初級スポーツ指導員 (日本障がい者スポーツ協会)	37	7	6	50

○ 定められた授業科目を履修して、2年以上の課程を修了(短大は卒業見込)することによって、受験資格が得られるもの(検定合格者) (単位:人)

資格名	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
健康運動実践指導者(健康・体力づくり事業財団)	13	1		14

○ 定められた授業科目を履修して、卒業(見込)することによって、受験資格が得られるもの(検定合格者) (単位:人)

資格名	大学	短期大学		合計
		保健体育学科	児童教育学科	
ジュニアスポーツ指導員(日本体育協会)	19	15	27	61
スポーツプログラマー(日本体育協会)	3	5		8
健康運動指導士	3			3

※9月受験者含む

(10) 就職・資格取得支援体制

① 就職・資格オリエンテーションの実施

職業意識、就職意識の高揚を目指して、大学・短大の全学年に対して就職・資格オリエンテーションを実施した。

大学は1年間で27回、短大は1年間で23回の計画に基づく実施である。

② 就職対策講座の実施

(単位：人)

教員採用試験直前対策講座	6/29～7/6	67
東京都公立学校教員選考試験対策講座(面接・実技)	8/17	6
都道府県市教員採用試験第二次試験直前対策講座	8/5	4
就職対策講座(基礎)	9/17～19	118
就職対策講座(直前)	2/17～27	136

③ 「L e t ' s S t u d y」の実施

採用試験のためにできるだけ早くから継続的に指導・激励することを目的とし「より良い就職を目指す自主学習」を実施。12講座で53人の申込みがあった。

④ 教師力養成講座の実施

本学に在籍する教職を目指す学生を対象に、将来教員として職務を遂行していくために必要な資質・能力の基盤を形成すること目的とし、教育指導にかかわる基礎的な事項の修得と、教員として求められる言動や態度等を培っていくこと主眼に、都内の公立小学校で5日間(1週間)にわたり観察実習を実施した。

〔前期〕

【講義等】 8月5日(水)16時00分～17時30分

内容：「学校現場に求められる教員の資質・能力」

講師：教授 美谷島 正義

9月5日(土)16時00分～17時30分

内容：「観察実習の取り組み方・学び方」

講師：立川第三中学校長 太田 元 先生

9月5日(土)17時45分～19時00分

内容：「観察実習直前ガイダンス」「実習中の諸注意」

担当：教授 小林福太郎

【観察実習】 8月25日～8月31日

江東区立東川小学校 4人実施

9月7日～9月11日

足立区立千寿小学校 4人実施

八王子市立第三小学校 5人実施

国立市立第二小学校 2人実施

国立市立第三小学校 3人実施

国立市立第四小学校 2人実施

国立市立第八小学校 3人実施

* 計23人

〔後期〕

【講義等】 2月9日(火)16時00分～17時30分

内容：「学校現場に求められる教員の実践力」

講師：教授 美谷島 正義

2月16日(火)14時45分～15時45分

内容：「観察実習の取り組み方・生かし方」

講師：立川第三中学校長 太田 元 先生
 2月16日(火)16時00分～17時15分
 内容：「観察実習直前ガイダンス」「実習中の諸注意」
 担当：教授 小林福太郎

【観察実習】2月29日～3月4日

千代田区立和泉小学校	3人実施	
中央区立久松小学校	3人実施	
品川区立旗台小学校	1人実施	
中野区立緑野小学校	1人実施	
板橋区立蓮根小学校	1人実施	
足立区立千寿小学校	4人実施	
調布市立北ノ台小学校	1人実施	
八王子市立第三小学校	2人実施	
国立市立第二小学校	1人実施	
国立市立第三小学校	1人実施	
国立市立第四小学校	1人実施	
国立市立第六小学校	2人実施	
国立市立第七小学校	1人実施	
国立市立第八小学校	3人実施	*計25人

- ⑤ インターンシップの実施 時期：8月～1月末 期間：3日～2ヶ月
 (キャリア支援課取りまとめ型) 10社 19人
 (個人申込) 14社 21人
- ⑥ 資格取得講座と学内検定試験の実施
 秘書検定2級対策講座 10月3日～11月7日 6日間 受講者 17人
 秘書技能検定試験 11月8日 受験者19人 合格者9人
- ⑦ 日赤救急法講習会の実施 3月7・8・9日の3日間 受講者 50人
- ⑧ 日赤水上安全法講習会の実施 3月10・11・14・15・16日の5日間 受講者 19人

4 教育課程に関する情報

(1) 式典

- ① 入学式 平成27年4月3日(金) 藤村総合教育センター
【入学生数】 大学 体育学部 386人 3年次編入学 36人
 短期大学 保健体育学科 61人 児童教育学科 81人
 合計 564人
- ② 卒業式 平成28年3月20日(日) 藤村総合教育センター
【卒業生数】 大学 体育学部 352人
 短期大学 保健体育学科 64人 児童教育学科 87人
 ※卒業生数と学位授与数は同数 合計 503人

(2) 教育内容等の改善充実

① 専門教育の充実

平成24年度カリキュラム改正に伴い新設等した授業科目を大学体育学部4年次に配当し、年次進行で導入してきた同カリキュラムの完成を図った。

② 平成 27 年度新カリキュラムへの対応

大学体育学部及び短期大学保健体育学科・児童教育学科の平成 27 年度カリキュラム改正に伴い新設等した授業科目を 1 年次に配当し、円滑な導入を図った。

(3) 学外実習・演習

① 学外実習

() は参加者数

水泳運動方法及び実習 [大学]	7/12～16	土肥海水浴場	(18 人)
水泳 (海浜実習) [保体]	7/12～16	土肥海水浴場	(62 人)
水辺活動 (カヌー) [大学]	6/14、6/28、 7/5、7/26	福生市民プール・旧中川	(19 人)
キャンプ I (含指導法) [大学]	8/3～7	戸隠高原	(33 人)
キャンプ [保体]	8/3～7	戸隠高原	(5 人)
キャンプ II [大学]	8/9～13	妙高高原	(13 人)
ウエイクボード [大学]	8/17～21	山中湖	(23 人)
野外活動 (含水泳) [児教]	8/24～28	静岡県御殿場市	(83 人)
スクーバダイビング I [大学]	8/31～9/4	伊豆市八木沢	(24 人)
スクーバダイビング II [大学]	8/31～9/4	伊豆市八木沢	(5 人)
マリンスポーツ [保体]	8/31～9/4	伊豆市八木沢	(4 人)
トレッキング [大学]	10/11 10/25、11/7、 11/22	山梨県 (倉岳山、高畑山、高川山、滝子山、三ツ峠)	(25 人)
スケート I [大学]	12/23～27	富士急ハイランド	(27 人)
スケート II [大学]	12/23～27	富士急ハイランド	(9 人)
スケート [保体]	12/23～27	富士急ハイランド	(4 人)
スノーボード I [大学]	2/17～21	赤倉スキー場	(64 人)
スノーボード II [大学]	2/17～21	赤倉スキー場	(9 人)
スキー II (スノーボード) [保体]	2/17～21	赤倉スキー場	(4 人)
スキー I [大学]	2/22～26	赤倉スキー場	(89 人)
スキー II [大学]	2/22～26	赤倉スキー場	(10 人)
スキー [保体]	2/22～26	赤倉スキー場	(8 人)

② 海外演習

海外英語・文化講座 [全学年]	2/17～25	オーストラリア NSWウーロンゴン市	(14 人)
-----------------	---------	-----------------------	--------

平成 27 年度行事予定表 (別紙資料 5 のとおり)

平成 27 年度授業科目 (カリキュラム) (別紙資料 6 のとおり)

平成 27 年度時間割表 (別紙資料 7 のとおり)

(4) 新学務系システムの充実

履修オリエンテーションにおいて、新学務系システム「UNIVERSAL PASSPORT」での履修登録、成績照会の方法を詳細に説明し、学生の理解を促した。出欠管理業務の簡素化及び欠席の多い学生の把握の効率化を目的に導入した出欠管理システムの利用促進を図った。

5 学習の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

大学等	学部学科		修業年限	必要単位数	教職	学位
大学	体育学科		4年	124単位	35単位	体育学士
短期大学	保健体育学科		2年	62単位	26単位	短期大学士 (保健体育)
	児童教育学科	幼児コース	2年	69単位	全課程 教職	短期大学士 (児童教育)
		児童コース	2年			

6 学習施設環境

【教育施設】

(1) 校地等 52,523 m²

(2) 校舎等 33,832 m²

(3) 使用目的別校舎等

1号館 広報課、学生課、教職課、管財課、経理課、総務課、入試課、会議室

2号館 講義室、マルチメディアルーム ゼミ室、研究室、女子体育研究所

3号館 藤村総合教育センター、地域交流センター、110周年記念藤村学園資料室

4号館 講義室、武道場、キャリア支援室、ゼミ室、研究室、健康管理センター、会議室、メディアホール、屋上多目的運動スペース

5号館 第1体育館 6号館 食堂、合宿室

7号館 第2体育館、第3体育館 8号館 合宿室

9号館 第5体育館、プール 10号館 第6体育館、図書館、トレーニングルーム

11号館 第7体育館

12号館 事務室、会議室

クラブハウス

(※学生寮(ふじ寮) 東京都国立市青柳)

(4) 平成27年度施設整備状況

① 2号館改修工事(地階・1階・2階・3階の一部)

② 第1体育館外2館冷暖房設備設置工事

③ 洗浄温便座改修工事(2号館及び4号館を除く全建物)

④ 正門前練習場人工芝敷設及び防砂ネット取付工事

⑤ ソフトボール場LED照明改修工事

⑥ 第5体育館ロールスクリーン等改修工事

⑦ 第7体育館北側新取得地出入口門扉階段設置工事

7 学生納付金

(単位：円)

	項 目	大 学 体育学科	短 期 大 学	
			保健体育学科	児童教育学科
前期 納入	入 学 金	320,000	210,000	210,000
	授 業 料(前期)	345,000	325,000	325,000
	施設設備費(前期)	115,000	110,000	110,000
	計	780,000	645,000	645,000
後期 納入	授 業 料(後期)	345,000	325,000	325,000
	施設設備費(後期)	115,000	110,000	110,000
	計	460,000	435,000	435,000
合 計 (年額)		1,240,000	1,080,000	1,080,000

8 学生支援と奨学金

【藤村学園育英奨学金の支給】

本学独自の奨学金制度である藤村学園育英奨学金は、本学の建学の精神に基づき、スポーツ、勉学、その他文化的活動の分野において優れた資質、素質を有し、着実に実績を積んでいる将来性のある学生に支給している。

奨学生：38人 [大学36人、保体1人、児教1人]

種 別：第1種(80万円) 0人 第2種(60万円) 2人
 第3種(40万円) 13人 第4種(30万円) 15人
 第5種(20万円) 8人 合 計 38人

【スポーツ奨励】

(1) スポーツ奨学生の表彰

本学の競技スポーツ系クラブの一員として活動し、運動競技に優れ、かつ、学業、人物ともに優秀である学生をスポーツ奨学生として表彰した。

表 彰 式 平成28年2月17日(水)1号館大会議室で実施した。

被表彰者 47人：陸上競技部2人、ハンドボール部12人、ソフトボール部2人、
 新体操競技部9人、カヌー部6人、ソフトテニス部7人、フェ
 ンシング部3人、水球部3人、トライアスロン部3人

スポーツ奨学生一覧 (別添資料8のとおり)

(2) 海外遠征補助金の交付

海外における国際競技大会に出場した学生に対して、海外遠征補助金を交付した。

交付額：計128万円 交付者：のべ44人

海外遠征補助金交付状況 (別添資料9のとおり)

(3) スポーツ特別奨学生

優秀な技能を有する学生を支援するため、全国大会等に出場し入賞した選手で専門的見地から将来性が期待できる入学者（スポーツ推薦入学生及びAO型入試特別選抜（スポーツ「特別」）入学生）を特別奨学生として選定し、学納金等の全部または一部を免除した。

平成 27 年度（入学生）スポーツ特別奨学生

Sランク 4人（体操競技部 1人、ハンドボール部 1人、新体操競技部 1人、カヌー部 1人）

Aランク 8人（体操競技部 1人、バレーボール部 1人、陸上競技部 3人、ハンドボール部 1人、新体操競技部 1人、カヌー部 1人）

Bランク 10人（体操競技部 1人、バスケットボール部 1人、陸上競技部 4人、ハンドボール部 1人、競技スケート部 1人、サッカー部 1人、水球部 1人）

Cランク 5人（バスケットボール部 1人、ハンドボール部 2人、新体操競技部 2人）

平成 28 年度（入学生）スポーツ特別奨学生

Sランク 6人（ハンドボール部 2人、水球 2人、ソフトボール 1人、フェンシング 1人）

Aランク 11人（バレーボール部 1人、陸上競技部 3人、ハンドボール部 1人、新体操競技部 1人、カヌー部 1人、ソフトボール部 1人、水球 1人、ソフトテニス 1人、フェンシング 1人）

Bランク 10人（体操競技部 1人、陸上競技部 2人、ハンドボール部 3人、バレーボール部 2人、フェンシング 2人）

Cランク 4人（バスケットボール部 2人、ハンドボール部 1人、新体操競技部 1人）

Ⅲ 管理運営

1 理事会・教授会の運営

(1) 理事会（13回開催）【定例理事会（毎月一回程度開催）】

第1回	平成27年4月8日(水)	10時00分から	本学園理事会議室
第2回	平成27年4月22日(水)	13時00分から	本学園理事会議室
第3回	平成27年5月20日(水)	13時00分から	本学園理事会議室
第4回	平成27年5月29日(金)	14時00分から	本学園理事会議室
第5回	平成27年6月17日(水)	13時00分から	本学園理事会議室
第6回	平成27年7月15日(水)	13時00分から	本学園理事会議室
第7回	平成27年9月16日(水)	13時00分から	本学園理事会議室
第8回	平成27年10月14日(水)	13時00分から	本学園理事会議室
第9回	平成27年11月18日(水)	13時00分から	本学園理事会議室
第10回	平成27年12月9日(水)	15時30分から	本学園理事会議室
第11回	平成28年1月20日(水)	13時00分から	本学園理事会議室
第12回	平成28年2月17日(水)	13時00分から	本学園理事会議室
第13回	平成28年3月2日(水)	10時00分から	本学園理事会議室

審議状況

[平成27年度第1回]

日 時 平成27年4月8日(水)

審議事項 第1号議案 平成27年度 名誉教授選考の件

[平成27年度第2回]

日 時 平成27年4月22日(水)

審議事項 第1号議案 大学収容定員の変更の件

第2号議案 平成28年度 入学検定料および学納金の件

第3号議案 東日本大震災被災入学生(平成28年度)の入学検定料免除および学納金減免の件

第4号議案 学識経験者理事の選任に伴う事前審議の件

[平成27年度第3回]

日 時 平成27年5月20日(水)

審議事項 第1号議案 平成26年度 事業報告及び決算の件

第2号議案 平成27年度 期末手当等の件

第3号議案 平成26年度 大学指定クラブ活動報告書の件

第4号議案 平成27年度 大学指定クラブ支援費の件

第5号議案 大学収容定員の変更の件

第6号議案 隣接地(約1,470坪)の購入の件

第7号議案 三号理事(学識経験者)の選任の件

第8号議案 次期評議員選任の件

第9号議案 次期監事選任の件

[平成27年度第4回]

日 時 平成27年5月29日(金)

審議事項 第1号議案 理事長選任の件

第2号議案 理事長職務代理の件

[平成27年度第5回]

日 時 平成27年6月17日 (水)

- 審議事項 第1号議案 役員報酬の件
第2号議案 理事職務分担(予算執行等含む)の件
第3号議案 2020東京オリンピック・パラリンピックプロジェクトにおける「特別強化選手」の導入の件

[平成27年度第6回]

日 時 平成27年7月15日 (水)

- 審議事項 第1号議案 平成28年度 教育職員の人事の件
第2号議案 学校法人藤村学園経理規程及び細則の改正の件

[平成27年度第7回]

日 時 平成27年9月16日 (水)

- 審議事項 第1号議案 大学収容定員変更に伴う平成28年度入試選考別募集人員の変更の件
第2号議案 平成28年度予算編成方針(案)の件
第3号議案 隣接地(約1,470坪)の件
第4号議案 学則の一部改正の件

[平成27年度第8回]

日 時 平成27年10月14日 (水)

- 審議事項 第1号議案 東京女子体育大学学則一部改正及び東京女子体育短期大学学則一部改正の件
第2号議案 平成28年4月1日採用教育職員の件

[平成27年度第9回]

日 時 平成27年11月18日 (水)

- 審議事項 第1号議案 教育振興寄付金の募集の件
第2号議案 平成27年度事業計画の変更の件
第3号議案 平成27年度緊急対応工事の件

[平成27年度第10回]

日 時 平成27年12月9日 (水)

- 審議事項 第1号議案 平成27年度 補正予算の件
第2号議案 学長候補者選考委員の選任(含:日程)の件
第3号議案 平成28年4月1日採用専任教員の件
第4号議案 マイナンバー制度施行に伴う基本方針及び取扱規程制定の件

[平成27年度第11回]

日 時 平成28年1月20日 (水)

- 審議事項 第1号議案 学長選任の件
第2号議案 平成28年度教育職員昇任の件

[平成27年度第12回]

日 時 平成28年2月17日 (水)

- 審議事項 第1号議案 平成28年度 事業計画(案)及び予算(案)の件
第2号議案 教育職員・事務職員人事の件

- 第3号議案 東京女子体育大学・東京女子体育短期大学学則(27年度カリキュラム関係)の一部改正の件
- 第4号議案 年度末臨時特別手当の件
- 第5号議案 次期学長報酬の件
- 第6号議案 平成28年度東日本大震災に係る在学生の授業料減免の件

[平成27年度第13回]

日 時 平成28年3月2日(水)

- 審議事項 第1号議案 平成28年度 事業計画及び予算の件
- 第2号議案 平成28年度 理事職務分担(案)の件
- 第3号議案 学長補佐の設置に関する内規(案)の件
- 第4号議案 顧問の設置に関する内規(案)の件
- 第5号議案 学校法人藤村学園における研究活動に係る不正行為の防止等に関する規程の一部改正の件

(2) 評議員(4回開催)

第1回	平成27年5月27日(水)	11時00分から	本学園大会議室
第2回	平成27年5月29日(水)	11時00分から	本学園大会議室
第3回	平成27年12月2日(水)	11時00分から	本学園大会議室
第4回	平成27年2月24日(水)	11時00分から	本学園大会議室

審議状況

[平成27年度第1回]

日 時 平成27年5月27日(水)

- 議 案 第1号議案 平成26年度事業報告及び決算の件
- 第2号議案 監事候補者の同意の件
- 第3号議案 隣接地(約1,470坪)の購入の件

[平成27年度第2回]

日 時 平成27年5月29日(水)

- 議 案 第1号議案 議長選任の件
- 第2号議案 二号理事(評議員のうちから)選任の件

[平成27年度第3回]

日 時 平成27年12月2日(水)

- 審議事項 第1号議案 平成27年度補正予算の件
- 第2号議案 学長候補者選考委員会委員選出の件

[平成27年度第4回]

日 時 平成28年2月24日(水)

- 審議事項 第1号議案 平成28年度事業計画(案)及び予算(案)の件

(3) 教授会【定例教授会(原則として毎月第一水曜日 11回開催)】

第1回	平成27年4月2日(木)	15時30分から	本学園大会議室
第2回	平成27年5月13日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第3回	平成27年6月3日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第4回	平成27年7月1日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第5回	平成27年9月9日(水)	15時30分から	本学園大会議室

第6回	平成27年10月7日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第7回	平成27年11月4日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第8回	平成27年12月2日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第9回	平成28年1月13日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第10回	平成28年2月3日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第11回	平成28年3月2日(水)	15時30分から	本学園大会議室

【臨時教授会（7回開催）】

第1回	平成27年9月24日(木)	16時30分から	本学園大会議室
第2回	平成27年10月16日(金)	16時30分から	本学園大会議室
第3回	平成27年11月25日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第4回	平成27年12月16日(水)	15時30分から	本学園大会議室
第5回	平成28年2月5日(金)	16時30分から	本学園大会議室
第6回	平成28年2月19日(金)	15時30分から	本学園大会議室
第7回	平成28年3月9日(水)	15時30分から	本学園大会議室

(4) 各種委員会の開催

【各種委員会（毎月一回程度、臨時開催随時）】

教授会のもとに各種委員会が設置されそれぞれの分野における課題について検討・協議等を行い、教授会において審議・決定された。

各種委員会等組織図（別添資料10のとおり）

2 平成27年度部館所長

【部館所長会（原則として毎月第一水曜日開催、臨時開催随時）】

構成 〔任 期 平成27年4月1日から29年3月31日まで〕

部・館・所長名	氏 名
教務部長	渡 辺 博 之 (教授)
学生部長	長谷川 洋 子 (教授)
キャリア支援部長	奥 野 知 加 (教授)
入試部長	柳 田 憲 一 (教授)
広報部長	美谷島 正 義 (教授)
図書館長	阿 江 美恵子 (教授)
女子体育研究所長	掛 水 通 子 (教授)
健康管理センター所長	山 田 浩二郎 (教授)
地域交流センター所長	秋 山 エリカ (教授)

開催

第1回	平成27年4月2日(木)	14時00分から	本学園中1会議室
第2回	平成27年5月13日(水)	14時00分から	本学園中1会議室
第3回	平成27年6月3日(水)	14時00分から	本学園中1会議室
第4回	平成27年7月1日(水)	14時00分から	本学園中1会議室
第5回	平成27年9月9日(水)	14時00分から	本学園中1会議室
第6回	平成27年10月7日(水)	14時00分から	本学園中1会議室

第7回	平成27年11月4日(水)	14時00分から	本学園中1会議室
第8回	平成27年12月2日(水)	14時00分から	本学園中1会議室
第9回	平成28年1月13日(水)	14時00分から	本学園中1会議室
第10回	平成28年2月3日(水)	14時00分から	本学園中1会議室
第11回	平成28年3月2日(水)	14時00分から	本学園中1会議室

3 学則・規程等の制定及び改正

平成27年度中に制定及び改正した規程は、別紙「一覧表」のとおり

4 自己点検評価

(1) 学生による授業評価

各授業担当教員が授業の進め方等の改善・充実に資するため、学生による授業評価を実施した。平成27年度は、マークシート方式の調査に加え、パイロット的に自由記述調査を行った。

対象：全科目、全クラス

回数：前期・後期各1回 計2回、科目数：325科目、授業数：559コマ

履修者延数：40,758人

(2) 自己点検・評価の実施・公開

本学における教育・研究活動等の状況について自己点検及び評価を実施した。

さらに、「平成25・26年度点検・評価年報」を作成しホームページに公開した。

5 F D 研修

授業内容の改善・充実を図るため、F D委員会が中心となり企画した「F D研修会」を学内で2回実施した。

第1回 実施日：平成27年10月7日(水)

講師：榎本竜二氏(本学准教授) テーマ：授業におけるICT機器の活用

第2回 実施日：平成28年2月5日(金)

講師：安達一寿氏(十文字学園女子大学副学長) テーマ：大学における授業改善

6 S D 研修

事務職員の資質・能力の向上を図ることを目的とし、「大学職員としての役割と課題」をメインテーマに様々な研修を実施した。

◆全体研修◆

第1回 実施日：平成27年10月2日(月)

講師：島地淳氏(昭和大学相談役(IR室・監査室)・前大学事務局長)

第2回 実施日：平成27年11月9日(金)

講師：堀越政利氏(本学監事)

◆グループ研修◆

「藤村学園」について理解を深め、事務職員としての役割や業務改善について考えていくことを目的とし、若手職員を対象にグループワークを行った。

◆大学訪問研修◆

他大学の職員との交流を通じ、幅広い視野や考え方を養い、学園のことを改めて考えることを目的とし、国士舘大学（世田谷キャンパス）、玉川大学、日本女子体育大学の3大学を訪問して研修を行った。

7 ハラスメント防止研修

ハラスメント防止のため、ハラスメントに関する委員会が中心となり企画した「ハラスメント防止講習会」を実施した。

実施日：平成27年12月2日（水）

講師：白井久明氏（弁護士）

別紙

「平成27年度の規程等の制定及び改正一覧表」

1	5コマ制授業時間割に伴う保安業務についての一部改正 27.4.1
2	休学、退学等に関する内規の一部改正 27.4.1
3	学生証等の取り扱いに関する内規の一部改正 27.4.1
4	スポーツ奨学生選考基準の一部改正 27.4.1
5	藤村学園スポーツ特別奨学生規程の一部改正 27.4.1
6	藤村学園スポーツ特別奨学生実施細目の一部改正 27.4.1
7	学校法人藤村学園経理規程の一部改正 27.4.1
8	学校法人藤村学園経理規程施行細則の一部改正 27.4.1
9	学校法人藤村学園学費等に関する規程の一部改正 27.4.1
10	東京女子体育大学・短期大学附属図書館 学園史資料利用規程の制定 27.9.1
11	授業科目の履修等に関する内規の一部改正 27.10.1
12	専門特任教員の任用取扱要領の一部改正 27.10.1
13	非常勤講師給与支給内規の一部改正 27.10.1
14	東京女子体育大学学則の一部改正 28.4.1
15	東京女子体育短期大学学則の一部改正 28.4.1
16	授業科目の履修等に関する内規の一部改正 28.4.1
17	災害罹災者等学生に対する学生納付金減免に関する運用規程の制定 27.10.1
18	学校法人藤村学園 東京女子体育大学・東京女子体育短期大学 広報資料利用規程の制定 28.1.1
19	特定個人情報の取扱いに関する基本方針 学校法人藤村学園 個人番号及び特定個人情報取扱規程の制定 28.1.1
20	非常勤校医の設置に関する内規の一部改正 28.4.1
21	東京女子体育大学学則の一部改正 28.4.1
22	東京女子体育短期大学学則の一部改正 28.4.1
23	学校法人藤村学園における研究活動に係る不正行為防止等に関する規程の一部改正 27.4.1
24	学長補佐の設置に関する内規の制定 28.4.1
25	顧問の設置に関する内規の制定 28.4.1

26	学校法人藤村学園 東京女子体育大学・東京女子体育短期大学 広報資料利用規程の一部改正 28.3.1
27	広報資料の貸出・複写実施細目の制定 28.3.1
28	学校法人藤村学園学内ワークスタディ規程の制定 28.4.1
29	学長補佐に関する取扱要領の制定 28.4.1
30	顧問に関する取扱要領の制定 28.4.1
31	給与規程施行細則の一部改正 28.4.1
32	ライブラリー・アシスタント雇用内規の制定 28.4.1
33	藤村学園正門前人工芝練習場利用規程の制定 28.4.1
34	藤村学園体育館冷暖房設備利用規程の制定 28.4.1

IV 特色ある取組み

1 創作オペレッタ発表会

短期大学児童教育学科 2 年生の参加により、カリキュラム授業の中で創作劇の脚本、演出、音楽、出演などを学生自身で行う創作オペレッタの発表会を開催した。

開催日：平成 28 年 2 月 9 日（火） 会場：たましん RISURU ホール（立川市民会館）

出演：児童教育学科学生（2 年）

2 フレッシュウィークの実施

新入生が大学の魅力を肌で感じ、新鮮な印象と期待感を持って学園生活をスタートし、授業や学友会活動等について理解を深め、学園生活の準備態勢が早く整えられることを目的にフレッシュウィークを設け、オリエンテーションを実施している。

フレッシュウィーク日程表（別添資料 11 のとおり）

3 オフィスアワーの実施

学生が授業や学園生活等について、気軽に質問や相談を行なうことができるよう、全教員が週 1 回、研究室にいる時間を定め実施した。

4 導入教育の実施

(1) 導入教育の実施

「藤村トヨの教育」（講義 2 単位） 「国語基礎講座」（講義 2 単位）

新入生対象／大学・短期大学

(2) フレッシュマンセミナーの実施

保健体育学科 1 年対象／水泳（含海浜実習）

児童教育学科 1 年対象／野外活動（含水泳）

5 授業運営の充実・効率化のための対応

(1) スチューデントアシスタントの活用

大人数となる授業科目等を対象に、授業運営の充実・効率化を図るためスチューデントアシスタントを配置した。

配置対象授業：原則として、1 クラス 200 人前後の講義形式の授業等

業務内容：①出席の確認、②提出物の確認、③機器等の操作補助等

配置実績：27 科目

(2) 出欠管理システムの活用

授業の出欠管理業務の簡素化及び欠席の多い学生把握の効率化のため一部授業に出欠管理システムを導入した。

〔授業出席管理システムの概要〕

- 学生証読取器で蓄積された学生の出席データを取込み、出欠管理が容易にできる。
- 授業出欠データは、いつでもエクセルの表に展開し、印刷することができる。

稼働台数 10 台

6 社会貢献等

高大連携（協定相手校）

藤村女子高等学校との高大連携協定に基づき、希望する高校生に大学レベルの授業に触れさせることにより、大学進学の意味等の理解を深めさせ、適切な進路指導を支援するため、特別科目等履修生として受入れた。

連携対象科目：土曜日 1 校時「学校とスポーツの安全」（戸田芳雄）

2 校時「ニュースポーツ」（東山昌央）

受入実績：特別科目等履修生 12 人

7 聴覚に障がいのある学生の支援

聴覚に障がいのある学生に対し、より授業内容の理解を深めさせるための支援として、授業のノートテイクを実施した。（聴覚障がいのある学生：体育学部 7 人）

(1) ノートテーカーの配置

手話サークルの協力学生を中心に、障がいのある学生の希望する講義科目にノートテーカーを配置した。なお、協力学生だけでは足りない部分については、地域の社会福祉協議会等のボランティアに協力を依頼し配置した。

配置基準：講義系科目

配置実績：大学：前期 37 科目 45 コマ 後期 34 科目 40 コマ

(2) ノートテーカー養成講座

学生が社会奉仕の一環として、障がい者支援の意義を理解し、聴覚に障がいのある学生の授業補助ができるよう、ノートテイク技術を習得させるための養成講座を開講した。

実施時期：4 月のボランティア講座 3 コマ

講座実施担当：教育相談担当教員、地域交流センター、教務課

講座依頼先：関東聴覚障害学生サポートセンター

8 教員免許状更新講習

平成 19 年 6 月に「教育職員免許法」が改正され、平成 21 年 4 月から教員免許更新制が導入された。

教員免許更新制は、その時々で教員として必要な最新の知識技能を身に付けることを目的としており、制度導入後に授与される教員免許状には、免許状授与のための所要資格を得てから 10 年後の年度末までの有効期間が付され、更新を行うためには、2 年間で 30 時間以上

の更新講習を受講・修了することが必要とされている。

また、制度導入以前に取得された免許状の所持者についても、文部科学省の指定する修了確認期限内に 30 時間以上の更新講習を受講・修了することが必要とされている。

東京女子体育大学では、文部科学大臣の認定を受け、現職の先生方が「最新の知識技能を修得し、自身と誇りを持って教壇に立ち、社会の尊敬と信頼を得る。」ことを目的として更新講習を開設した。

○ 平成 27 年度教員免許状更新講習会受講者及び修了〔履修〕認定状況

①校種別受講者

校種	人数
高等学校	24
中学校	25
小学校	6
中・高等学校	7
特別支援学校	11
教育委員会他	3
計	76

②修了認定者

領域	人数
必修講義	52
選択講義	59
選択実技	56
選択実技（カヌー）	13

③領域別受講者

領域		人数
必修講義		52
選択講義		59
選択実技	体づくり運動	26
	バレーボール	24
	陸上競技	33
	柔道（柔道）	12
	バスケットボール	36
	新体操	10
	柔道（剣道）	8
	ダンス	36
	カヌー	13

9 東京都教育委員会との連携事業

東京都教職員研修センターが主催する企画研修と連携し、本学教員が講師となり連携事業を実施した。

(1) 研 修 名：保健体育Ⅲ（専門性向上研修Ⅲ）

「授業分析を通じた授業改善と保健体育科の指導の充実」

実施年月日：平成 27 年 8 月 17 日（月）

内 容：講義・模擬授業・柔道・器械運動・ダンス・陸上競技・ソフトボール

対 象：東京都公立中学校・高等学校・特別支援学校教員

場 所：本学

(2) 研 修 名：情報Ⅱ（専門性向上研修Ⅱ）

「情報社会に積極的に参画する態度を育てるための指導の工夫」

実施年月日：平成 27 年 7 月 31 日（金）

対 象：東京都立高等学校・特別支援学校教員

場 所：東京都教職員研修センター（本学 2 号館改修工事のため）

V 学生募集等広報活動

○ 学生募集等広報活動の取組み

1 オープンキャンパスの実施

第 2 回	6 月 20 日（土）13 時 30 分～16 時 30 分	参加者総数	252 人
第 3 回	7 月 19 日（日）11 時～16 時	参加者総数	523 人
第 4 回	8 月 2 日（金）11 時～16 時	参加者総数	594 人
第 5 回	8 月 22 日（土）13 時～16 時	参加者総数	241 人
第 6 回	10 月 17 日（土）13 時 30 分～16 時 30 分	参加者総数	188 人
第 7 回	3 月 26 日（水）13 時～16 時	参加者総数	166 人

※第 1 回は、26 年度の 3 月に実施（これまでは、年度ではなく暦年で実施）

ミニオープンキャンパスの実施

（単位：人）

開催日・会場	高校生 参加者数	卒業生 参加者数	その他 参加者数	計
6 月 28 日 盛岡会場	2	7	3	12
7 月 5 日 福岡会場	39	7	17	63
7 月 26 日 札幌会場	10	6	8	24
8 月 9 日 松山会場	11	13	5	29
8 月 30 日 長野会場	10	13	7	30
8 月 17 日 神戸会場	6	12	6	24
2 月 27 日 横浜会場	5	1	6	12
合 計	83	59	52	194

2 広報活動

(1) ホームページの充実

最新ニュースやブログのタイムリーな発信、クラブ活動情報などの更新を迅速に行うとともにリニューアル後のアクセス数等の確認、クラブブログのアップ数の調節など内容の充実と迅速な情報発信にホームページ作成部会、広報委員会で進めている。

(2) 大学要覧の作成

大学の実情をよりわかりやすく学生、保護者に知ってもらうよう「大学要覧」の紙面の充実を図った。18,000 部印刷し、オープンキャンパス等で来校者に配布するとともに、進学説明会、高校訪問活動、入学案内送付など入試や学生募集に活用した。

(3) 広報誌「TOJOTAI HEADLINE」の作成

クラブ活動をはじめ、学生の諸活動の学園情報を在学生及び保護者に広報することを目的に作成している。また、入学案内等と一緒に入学希望者に配布し、本学の教育活動を紹介し、学生募集の活動に繋がるよう広報資料にも位置付けている。

本年度はユニバーシアードでの学生の活躍、理事長、学長からのメッセージ、卒業生紹介などを掲載した。発行回数：年1回（3月）発行部数：5,000部

(4) 広報誌（フリーペーパー）「ラブスポ！」の発行

紙面の内容は、三屋理事よりオリンピック・パラリンピックプロジェクトチームの取組紹介、立川市との包括連携について、指導者として、女子サッカーインターハイ3連覇された本学卒業生田邊友恵教諭から教育者としての思い、同じく本学卒業生でヨガの世界大会優勝の三和由香利さんから「凜」としての生き方について、取材させていただき掲載した。発行回数：年1回 20,000部

(5) DM発送

○（株）リクルートを利用し、6月に全国の体育系志望者へ13,000部、7月に東日本の短期大を希望しているスポーツ系、教育系志望者へ4,000部発送

○（株）進研アドを利用し、9月にベネッセの模擬試験を受験している全国教育・体育系希望者へ8,000部発送

DM発送の効果は入学案内請求者数の増とオープンキャンパス参加者の動員と一般入試、センター試験への募集の一助となっている。

(6) 進研模試デジタルサービス

進研模試受験生の本学志望者、体育系志望者へ進研模試9月～11月期間に5回受験生個人メールアドレスへ合計1,629通大学からメッセージを発信。模試から入学試験までに「気になる大学」79名から29名が「志望校」へ、志望校継続者41名、志望校」へのアプローチと登録昇格につながった。

(7) 高校訪問員の活動

高校訪問員3人、高校訪問協力員2人、高校訪問支援員2人で青森県、福島県、新潟県、茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、長野県、富山県、石川県、静岡県、兵庫県、広島県、山口県、香川県、長崎県、熊本県、鹿児島県、を4月10日～2月28日の期間で680校を訪問。オープンキャンパス・ミニオープンキャンパスの動員、大学、短期大学の出願者への学生募集の一助になっている。

(8) テレビ取材

- ・NHK関東総合「ひるまえほっと」ストリートダンスサークル活紹介（8月27日放送）
- ・テレビ東京 「トラの門スポーツ」大学紹介9月26日、10月3日 2週放送）
- ・BS JAPAN「まさはる君が行く！」大学紹介

（12月1日、12月8日2週放送、再放送2回放送）

- ・BS JAPAN「キズナのチカラ」新体操競技部日本一への想い紹介（12月11日放送）
- ・テレビ東京 「ABC h a n Z O O」ジャニーズがソフトボール部と佐藤理恵講師、新体操競技部と秋山エリカ教授、陸上競技部との勝負、大学紹介（2月7日放送）

- ・日本テレビ「〇〇にひな壇がやってきた」クラブ活動、学生紹介

27.3.8日放送の再放送（5月4日宮城県放送、1月16日福岡放送）

(9) ポスター作成

- ・指定校（各県）中心に高等学校別ポスター作成（30枚）
- ・インターハイ開催駅貼り用クラブポスター作成（20枚）
- ・マンスリーポスター 大学内貼用 12ヶ月分13枚
- ・西国立駅貼用、3月卒業生へのお祝いメッセージ1枚（3月17日から3月23日まで）

VI 附属機関の活動

1 図書館活動（28年3月31日現在）

- (1) 蔵書数：191,813冊（27年度受入冊数：3,220冊） 図書のみ
- (2) 所蔵雑誌種数：721種（平成23年より紀要数を計上）
- (3) 映像資料数：2,258点（VTR:924点、DVD:1,269点、CD-ROM13点、録音資料52点）
- (4) 開館日数：268日
- (5) 入館者数：61,336人
（学生60,247人、教職員635人、卒業生370人、学外者84人）
- (6) 貸出人数：2,716人
（学生2,451人、教職員236人、卒業生29人、学外者0人）
- (7) 年間貸出冊数：5,587冊
（学生4,540冊、教職員932冊、卒業生115冊、学外者0人）
- (8) 図書館行事：3行事について延べ9回実施し、延べ321人の学生の参加があった。
- (9) 平成27年度図書館年次報告の作成（A4版・17ページ）

2 学生等の安全管理・救護活動

- (1) 平成27年度定期健康診断
学生：4月4日・6日・7日 受診率 92.2%
教職員：4月22日（水） 受診率 100%
- (2) 平成27年度健康管理センターの利用状況
医事相談：311件 リハビリ相談：135件
メンタル相談：100件 応急処置：1,129件
健康相談：55件 検査測定：905件
健康診断書発行：496件
入試特別検診・行事救護等：10件
- (3) 学外実習（水泳、スキーⅠ・Ⅱ、野外活動）
帯同応急処置等：221件
- (4) 報告書の作成
・平成27年度健康管理センター利用状況報告書
・平成27年度定期健康診断報告書
- (5) 集中授業・公開講座等への救急箱貸出し 21件

3 研究活動の推進・支援等

(1) 体力テストの実施

4月22日(水)実施 受検者1,660人 受検率 88%

(2) 研究紀要及び所報等の刊行

「東京女子体育大学・東京女子体育短期大学紀要 51号」、「東京女子体育大学女子体育研究所所報 10号」「新体力テスト結果報告書(平成27年度版)」、「平成27年度個人研究報告書」を発行した。

(3) 科学研究費補助金等の採択状況

平成27年度の科研費助成事業(補助金分・基金分)の採択状況

申請者	研究種目(審査区分)	課題名
阿江美恵子 (研究代表者)	基礎研究(C) (基金分)	長期にわたるスポーツトレーニングの心理影響の 要因分析
渡辺 博之 (研究代表者)	挑戦的萌芽研究 (基金分)	スポーツ指導における指導者の動感呈示能力に関 する研究
佐藤 晋也 (研究代表者)	若手研究(B) (基金分)	器械運動における促発指導能力を養成するための 実技実習教材の開発
東山 昌央 (研究代表者)	若手研究(B) (基金分)	登山を安全に行うための移動技能に関する研究－ 人工壁を活用した評価指標作成の試み
戸田 芳雄 (研究分担者)	基礎研究(C)(一般) (基金分)注1	在日外国人学校における地域連携を軸とした安全教 育プログラムの開発

※注1: 研究代表者 常葉大学教育学部 准教授 木宮 敬信

4 個人研究

(1) 個人研究費

1人25万円を上限に支給している。平成27年度の個人研究費利用者は52人であった。
個人研究主題(大学・短期大学)

(2) 共同研究

平成26・27年度2ヵ年の共同研究の採択状況は1件、平成27・28年度2ヵ年の採択
は5件(女子体育研究所共同研究を含む)

(3) 研究フォーラムの開催

平成27年1月27日(水)に第10回東京女子体育大学・東京女子体育短期大学研究フ
ォーラムを開催した。

一般発表3件、共同研究発表2件、女子体育研究所・共同研究発表1件

(4) 研究者情報管理システム

研究者情報管理システムを運用し、教員情報を公開している。また、平成24年5月よ
り researchmap へのデータ交換を開始した。(平成26年4月1日、Read&Researchmap は
「researchmap」に名称変更)

5 社会貢献・連携活動

(1) 公開講座の実施

① 公開講座

5月16日「幼児講座」から3月23日「小学生講座」まで23回の講座を実施した。講師は本学の教員等が務め、延べ37人が担当した。講座受講者は863人であった。

公開講座実施結果（別紙資料12のとおり）

② 定期レッスン

年間を通して、「新体操」「ドローイングワークショップ」の2講座を実施した。

「新体操」は6回実施し、参加者は242人であった。

「ドローイングワークショップ」はセット講座を2回実施し、参加者は延べ16人であった。

③ ジュニア・ユースクラブ

会員制のクラブとしてジュニア・ユースクラブ「新体操クラブ」「ヒップホップクラブ」「サッカークラブ」を実施した。「新体操クラブ」は17クラスで実施した。3月末現在の会員数は174人である。「ヒップホップクラブ」の3月末現在の会員数は10人である。「サッカークラブ」の3月末現在の会員数は21人である。

定期レッスン・ジュニアユースクラブ実施結果（別紙資料12のとおり）

(2) ボランティア活動

ボランティア活動参加者は延べ1,647人であった。

ボランティア活動参加者（別紙資料13のとおり）

(3) ボランティア講座

ボランティア講座受講者は63人であった。

「ボランティア理論」の単位修得者は27人、「ボランティア実習」の単位修得者は、11人であった。

ボランティア講座実施結果（別紙資料14のとおり）

ボランティア理論・ボランティア実習履修者（別紙資料14のとおり）

(4) 事業記録の作成

「平成27年度公開講座実施報告書」

「平成27年度ボランティア活動実施報告書」

VII 財務の概要

I 平成 27 年度決算の概要

1 貸借対照表の状況

(1) 資産の部

① 固定資産

有形固定資産（土地、建物、構築物、機器備品等）は、第 7 体育館北側用地を取得したため、約 9 億 6,100 万円増加し 95 億 9,087 万円となりました。固定資産全体の 49.1%を占めています。

特定資産は 120 周年施設整備資金の第 2 号基本金引当特定資産の組入れを開始し、第 3 号基本金引当特定資産、退職給与引当特定資産、減価償却引当特定資産合せて 93 億 5,138 万円です。多くを有価証券等で運用しており、固定資産全体の 47.9%を占めています。

その他の固定資産は 5 億 9,888 万円です。固定資産全体の 3.0%にあたり、主な内訳は資金運用の一環として購入した長期有価証券です。

② 流動資産

流動資産は 17 億 7,308 万円です。資産総額 213 億 1,422 万円の 8.3%にあたり、その大部分は現金預金及び金銭信託と期末未収入金です。

(2) 負債の部

① 固定負債

固定負債の 6 億 106 万円は全て退職給与引当金です。100%の額を退職給与引当特定資産として積み立てています。

② 流動負債

流動負債は 5 億 3,511 万円です。負債総額の 47.1%にあたり、その大部分は平成 28 年度入学者の学納金収入及び入寮者の寮舎費収入の前受金です。

(3) 純資産の部

① 基本金

第 1 号基本金は、土地の取得や建物の改修、設備の更新等により前年度より 10 億 1,175 万円増加し 152 億 9,867 万円となりました。第 2 号基本金は、120 周年施設整備資金を 1 億円組入れ、第 3 号基本金及び第 4 号基本金は前年度と同額です。基本金総額は 185 億 6,449 万円になり、純資産の 92.0%です。

② 繰越収支差額

翌年度繰越収支差額は 16 億 1,356 万円となりました。平成 27 年度事業活動収支計算書の当年度収支差額(△6 億 5,101 万円)と前年度繰越収支差額(22 億 6,457 万円)から算出したものです。

貸借対照表

平成28年 3月31日

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(19,541,137)	(18,113,148)	(1,427,989)
有形固定資産	< 9,590,869 >	< 8,629,510 >	< 961,359 >
土地	1,982,079	994,072	988,007
建物	6,519,301	6,547,200	△ 27,899
構築物	327,484	342,833	△ 15,349
教育研究用機器備品	185,102	164,163	20,939
管理用機器備品	57,778	71,781	△ 14,003
図書	519,124	509,459	9,665
車両	2	2	0
特定資産	< 9,351,383 >	< 9,169,991 >	< 181,392 >
第2号基本金引当特定資産	100,000	0	100,000
第3号基本金引当特定資産	3,000,819	3,000,819	0
退職給与引当特定資産	601,061	606,727	△ 5,666
減価償却引当特定資産	5,649,504	5,562,445	87,059
その他の固定資産	< 598,884 >	< 313,646 >	< 285,238 >
ソフトウェア	0	6,255	△ 6,255
電話加入権	884	884	0
長期有価証券	597,700	306,207	291,493
収益事業元入金	300	300	0
流動資産	(1,773,083)	(2,764,575)	(△ 991,492)
現金預金	1,397,322	2,395,656	△ 998,333
未収入金	62,266	160,042	△ 97,776
貯蔵品	4,591	0	4,591
短期有価証券	0	199,606	△ 199,606
金銭信託	300,000	0	300,000
前払金	8,291	8,750	△ 458
立替金	613	522	91
資産の部合計	21,314,220	20,877,723	436,497
負 債 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(601,061)	(606,727)	(△ 5,666)
退職給与引当金	601,061	606,727	△ 5,666
流動負債	(535,109)	(553,680)	(△ 18,570)
未払金	20,301	7,963	12,338
前受金	498,325	527,643	△ 29,318
預り金	16,483	18,073	△ 1,590
負債の部合計	1,136,170	1,160,407	△ 24,237
純 資 産 の 部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(18,564,494)	(17,452,742)	(1,111,752)
第1号基本金	15,298,675	14,286,923	1,011,752
第2号基本金	100,000	0	100,000
第3号基本金	3,000,819	3,000,819	0
第4号基本金	165,000	165,000	0
繰越収支差額	(1,613,556)	(2,264,574)	(△ 651,018)
翌年度繰越収支差額	1,613,556	2,264,574	△ 651,018
純資産の部合計	20,178,050	19,717,316	460,734
負債及び純資産の部合計	21,314,220	20,877,723	436,497

財 産 目 録

平成28年3月31日

I 資 産 総 額	21,315,805,618 円
1、基本財産	9,592,052,977 円
2、運用財産	11,722,167,108 円
[3、収益事業用資産]	1,585,533 円
II 負 債 総 額	1,136,620,299 円
III 正 味 財 産	20,179,185,319 円

区 分	数 量	金 額
資産額		
1 基本財産		
土地	55,251 m ²	1,982,079,054 円
建物	38,971 m ²	6,519,300,565 円
構築物		327,484,141 円
教育研究用備品	8,709 点	185,101,676 円
管理用備品	1,649 点	57,777,751 円
図書	192,216 冊	519,123,890 円
車輛	2 台	2,000 円
その他		1,183,900 円
2 運用財産		
現金預金		1,397,322,217 円
積立金		9,351,383,370 円
長期有価証券		597,700,400 円
その他		375,761,121 円
3 収益事業		1,585,533 円
I 資産総額		21,315,805,618 円
負債額		
1 固定負債		
退職給与引当金		601,060,645 円
2 流動負債		
前受金		498,325,000 円
短期未払金		20,301,156 円
預り金		16,483,132 円
3 収益事業		450,366 円
II 負債総額		1,136,620,299 円
III 正味財産(資産総額－負債総額)		20,179,185,319 円

2 財産目録について

当年度末（平成28年3月31日）の資産総額は213億1,580万円になりました。その内訳は、基本財産95億9,205万円、運用財産117億2,217万円、収益事業用財産114万円です。資産総額から負債総額11億3,662万円を差し引いた正味財産は201億7,919万円です。

3 収支計算書の状況

(1) 資金収支計算書

資金収支計算書は当該会計年度の収入と支出の内容と顛末を明らかにするものです。計算上実際の入出金が当該期間内に生じなくても計上し、資金収入調整勘定(前受金・未収金)や資金支出調整勘定(前払金・未払金)で相殺するようになっています。

収入の概要

- ① 学生生徒等納付金収入は 18 億 8,238 万円です。
この収入の基礎となる学生数は 1,867 人(平成 27 年 5 月 1 日現員)であり、前年度の 1,838 人と比較し 29 人の増加となりました。
- ② 手数料収入は 2,426 万円です。志願者の減少により予算達成率は 86%です。
- ③ 寄付金収入は、799 万円です。教育振興と教育施設の総合整備を事業目的とした寄付金募集を平成 28 年 2 月から開始したため予算達成率は 32%です。
- ④ 補助金収入は 9,494 万円です。ほとんど国庫補助金収入で予算達成率は 75%です。
- ⑤ 資産売却収入は 2 億 3,750 万円です。短期有価証券の償還収入と出資金として保有していた株式会社ジェイコム多摩の株売却によるものです。
- ⑥ 付随事業収入・収益事業収入は 1 億 5,952 万円です。その内の 81.5%は補助活動収入(寮舎費収入)です。学生寮の運営については 252 名が入寮しました。
- ⑦ 受取利息・配当金収入は特定資産と長期有価証券の運用により 1 億 6,661 万円です。第 3 号基本金特定資産の受取利息は奨学金へ充当しました。
- ⑧ 雑収入は 7,040 万円です。主な収入は、私立大学退職財団からの交付金です。
- ⑨ 前受金収入は 4 億 9,833 万円で、平成 28 年度入学生の学納金収入及び入寮生の寮舎費収入です。
- ⑩ その他の収入は特定資産の取崩しによるもので、退職金の支給や保有する債券の償還等による資金の流れを示しています。

支出の概要

- ① 人件費支出は教員人件費、職員人件費、役員報酬および退職金が含まれ、11 億 4,052 万円です。専任教員の減少や退職金支給者の変更により予算執行率は 94.4%となりました。
- ② 教育研究経費は 5 億 230 万です。消耗品、旅費交通費、支払報酬、業務委託費等で減少がみられ予算執行率は 92.%です。
- ③ 管理経費は 1 億 9,676 万円です。消耗品、印刷製本費、業務委託費、補助活動事業費支出で減少がみられ、予算執行率は 87%です。
- ④ 施設関係支出は 12 億 8,539 万円です。第 7 体育館北側用地の取得や 2 号館改修工事(教室、ロッカールーム等)、体育館の空調設備工事、洗浄温便座改修工事等による施設整備が行われました。
- ⑤ 設備関係支出は 8,697 万円です。教育研究用備品と図書費です。2 号館改修工事に伴う机・椅子、情報機器等が更新されました。
- ⑥ 資金運用支出は 22 億 9,237 万円です。有価証券の購入や再運用による特定資産への組入額です。
- ⑦ その他支出は前年度の未払金支出や来年度発生する費用の前払金支出です。

資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 千円)

収 入 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(1,880,975)	(1,882,385)	(△ 1,410)
手数料収入	(28,202)	(24,263)	(3,939)
寄付金収入	(25,000)	(7,993)	(17,007)
補助金収入	(125,193)	(94,944)	(30,249)
資産売却収入	(477,500)	(237,500)	(240,000)
付随事業・収益事業収入	(161,685)	(159,524)	(2,161)
受取利息・配当金収入	(149,000)	(166,615)	(△ 17,615)
雑収入	(82,942)	(70,402)	(12,540)
前受金収入	(530,900)	(498,325)	(32,575)
その他の収入	(1,761,149)	(1,944,433)	(△ 183,284)
資金収入調整勘定	(△ 622,143)	(△ 591,091)	(△ 31,052)
期末未収入金	△ 94,500	△ 63,448	△ 31,052
前期末前受金	△ 527,643	△ 527,643	0
前年度繰越支払資金	(2,395,656)	(2,395,656)	
収 入 の 部 合 計	6,996,059	6,890,948	105,111

(単位 千円)

支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(1,207,948)	(1,140,517)	(67,431)
教育研究経費支出	(543,116)	(502,300)	(40,816)
管理経費支出	(227,015)	(196,759)	(30,256)
施設関係支出	(1,291,492)	(1,285,392)	(6,100)
設備関係支出	(94,485)	(86,971)	(7,514)
資産運用支出	(2,030,575)	(2,292,372)	(△ 261,797)
その他の支出	(15,876)	(18,366)	(△ 2,490)
	(0)		0
〔予備費〕	10,000		10,000
資金支出調整勘定	(△ 14,180)	(△ 29,051)	(14,871)
期末未払金	△ 5,431	△ 20,301	14,870
前期末前払金	△ 8,749	△ 8,750	1
翌年度繰越支払資金	(1,589,732)	(1,397,322)	(192,409)
支 出 の 部 合 計	6,996,059	6,890,948	105,111

(2) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は、資金収支計算書を組み替えて、3つの活動区分「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」ごとに現金預金の流れを把握することができます。

活動区分資金収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 千円)

		科 目	金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,882,385	
		手数料収入	24,263	
		特別寄付金収入(教育)	2,993	
		経常費等補助金収入	94,944	
		付随事業収入	155,524	
		雑収入	70,402	
		教育活動資金収入計	2,230,511	
	支出	人件費支出	1,140,517	
		教育研究経費支出	502,300	
		管理経費支出	196,759	
		教育活動資金支出計	1,839,575	
			差引	390,935
			調整勘定等	37,052
			教育活動資金収支差額	427,987
施設整備等活動による資金収支	科 目		金額	
	収入	施設設備寄付金収入(施設整備)	5,000	
		減価償却引当特定資産取崩収入	999,999	
		施設整備等活動資金収入計	1,004,999	
	支出	施設関係支出	1,285,392	
		設備関係支出	86,971	
		第2号基本金引当特定資産繰入支出	100,000	
		減価償却引当特定資産繰入支出	886,474	
		施設整備等活動資金支出計	2,358,837	
			差引	△ 1,353,838
			調整勘定等	42,100
			施設整備等活動資金収支差額	△ 1,311,738
			小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 883,751
	その他の活動による資金収支	科 目		金額
収入		有価証券売却収入	37,500	
		短期有価証券償還収入	200,000	
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	700,000	
		退職給与引当特定資産取崩収入	84,882	
		敷金・保証金回収収入	430	
		小計	1,022,812	
		受取利息・配当金収入	166,615	
		収益事業収入	4,000	
		その他の活動資金収入計	1,193,427	
		支出	有価証券購入支出	403,800
第3号基本金引当特定資産繰入支出			522,883	
退職給与引当特定資産繰入支出			79,215	
金銭信託購入支出			300,000	
敷金・保証金支払支出			430	
立替金支払支出			91	
預り金支払支出			1,590	
小計			1,308,009	
その他の活動資金支出計			1,308,009	
				差引
			調整勘定等	0
		その他の活動資金収支差額	△ 114,582	
		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 998,333	
		前年度繰越支払資金	2,395,656	
		翌年度繰越支払資金	1,397,322	

(3) 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書は、従来の消費収支計算書を経常的なものと臨時的なものに区分経理したものです。経常的な収支を「教育活動収支」と「教育活動外収支」の2つに分け、臨時的な収支を「特別収支」として表示し、基本金組入前の収支状況を把握することができます。

① 教育活動収支の概要

教育活動収入計は22億4,145万円で、その84.0%は学生生徒等納付金です。

教育活動支出計は22億5,577万円で、人件費50.7%、教育研究経費36.1%、管理経費13.1%、徴収不能額等0.1%の割合です。

教育活動収支差額は1,432万円のマイナスです。

② 教育活動外収支の概要

教育活動外収計は1億7,123万円です。受取利息97.7%、収益事業からの繰入2.3%です。

教育活動外支出がないため教育活動外収支差額は1億7,123万円となり、経常的な「教育活動収支」と「教育活動外収支」を合わせた経常収支差額は1億5,691万円のプラスに転化します。

③ 特別収支の概要

特別収入計は3億767万円です。平成22年度に減損を行ったノルウェー地方金融公社の債券を早期償還したため資産売却差益と、平成19年度に減損を行った株式会社ジュイコム多摩の株式の資産売却益です。全体の98.4%を占めています。その他は施設整備寄付金500万円で、学内の施設環境整備工事に充てました。

特別支出計は385万円で、2号館改修工事による施設・設備資産処分差額と図書を除却処分です。

④ 基本金組入前当年度収支差額

上記3つの事業活動区分の収入（事業活動収入）から支出（事業活動支出）を引いたものが、基本金組入前当年度収支差額になり4億6,073万円のプラスです。

⑤ 基本金組入額合計

基本金組入額合計は11億1,175万円です。第1号基本金は土地取得、建物、構築物の改修、整備等による固定資産の取得による組入れです。第2号基本金には120周年施設整備資金を組入れました。

⑥ 当年度収支差額

当年度収支差額（基本金組入前当年度収支差額－基本金組入額合計）は6億5,102万円のマイナスとなりました。よって前年度から繰越している前年度繰越収支差額22億6,457万円に当年度収支差額を加えた翌年度繰越収支差額は16億1,356万円となります。

事業活動収支計算書

平成27年 4月 1日 から
平成28年 3月31日 まで

(単位 千円)

教育活動	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異	執行率
		学生生徒等納付金	(1,880,975)	(1,882,385)	(△ 1,410)	100.1%
		手数料	(28,202)	(24,263)	(3,939)	86.0%
		寄付金	(15,000)	(3,484)	(11,516)	23.2%
		経常費等補助金	(125,193)	(94,944)	(30,249)	75.8%
		付随事業収入	(156,685)	(155,524)	(1,161)	99.3%
		雑収入	(87,560)	(80,847)	(6,713)	92.3%
		教育活動収入計	2,293,615	2,241,447	52,168	97.7%
教育活動	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異	執行率
		人件費	(1,198,993)	(1,145,295)	(53,698)	95.5%
		教育研究経費	(855,488)	(813,241)	(42,247)	95.1%
		管理経費	(327,539)	(295,129)	(32,410)	90.1%
		徴収不能額等	(6,165)	(2,103)	(4,063)	34.1%
		教育活動支出計	2,388,185	2,255,768	132,417	94.5%
		教育活動収支差額	△ 94,570	△ 14,321	△ 80,249	15.1%

教育活動外収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異	執行率
		受取利息・配当金	(150,280)	(167,229)	(△ 16,949)	111.3%
		その他の教育活動外収入	(5,000)	(4,000)	(1,000)	80.0%
		教育活動外収入計	155,280	171,229	△ 15,949	110.3%
教育活動外収支	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異	執行率
		借入金等利息	(0)	(0)	(0)	
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)	
		教育活動外支出計	0	0	0	
		教育活動外収支差額	155,280	171,229	△ 15,949	110.3%
		経常収支差額	60,710	156,908	△ 96,198	258.5%

特別収支	収入の活動	科 目	予 算	決 算	差 異	執行率
		資産売却差額	(277,500)	(302,674)	(△ 25,174)	109.1%
		その他の特別収入 (施設寄付金)	(10,100)	(5,000)	(5,100)	49.5%
		特別収入計	287,600	307,674	△ 20,074	107.0%
特別収支	支出の活動	科 目	予 算	決 算	差 異	執行率
		資産処分差額	(4,700)	(3,848)	(852)	81.9%
		その他の特別支出	(0)	(0)	(0)	
		特別支出計	4,700	3,848	852	81.9%
		特別収支差額	282,900	303,826	△ 20,926	107.4%
		[予備費]	(0)			0.0%
		基本金組入前当年度収支差額	333,610	460,734	△ 127,124	138.1%
		基本金組入額合計	△ 1,119,316	△ 1,111,752	△ 7,564	99.3%
		当年度収支差額	△ 785,706	△ 651,018	△ 134,688	82.9%
		前年度繰越収支差額	2,264,574	2,264,574	0	100.0%
		翌年度繰越収支差額	1,478,868	1,613,556	△ 134,688	109.1%

(参考)

事業活動収入計	2,736,495	2,720,350	16,145	99.4%
事業活動支出計	2,402,885	2,259,616	143,269	94.0%

Ⅱ 経年変化（平成 23 年度～平成 27 年度）

（1） 貸借対照表

（単位：千円）

資 産 の 部					
科 目	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
固 定 資 産	18,797,784	19,117,718	17,761,265	18,113,148	19,541,137
流 動 資 産	1,894,808	1,618,868	3,075,795	2,764,575	1,773,083
資 産 の 部 合 計	20,692,592	20,736,586	20,837,060	20,877,723	21,314,220
負 債 の 部					
科 目	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
固 定 負 債	768,942	743,055	647,290	606,727	601,061
流 動 負 債	564,505	643,009	608,215	553,680	535,109
負 債 の 部 合 計	1,333,447	1,386,064	1,255,505	1,160,407	1,136,170
純 資 産 の 部					
科 目	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末
基 本 金	15,070,033	15,571,267	15,971,709	17,452,742	18,564,494
繰 越 収 支 差 額	4,289,112	3,779,255	3,609,846	2,264,574	1,613,556
純 資 産 の 部 合 計	19,359,145	19,350,522	19,581,555	19,717,316	20,178,050
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	20,692,592	20,736,586	20,837,060	20,877,723	21,314,220

（2） 資金収支計算書

（単位：千円）

科 目		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	1,612,910	1,659,853	1,778,465	1,843,460	1,882,385
	手数料収入	26,244	33,253	29,170	26,914	24,263
	寄付金収入	0	1,000	300	8,800	7,993
	補助金収入	163,536	134,301	150,269	116,302	94,944
	資産売却収入	230,000	200,000	200,000	1,222,124	237,500
	付随事業・収益事業収入	126,811	141,563	146,718	165,384	159,524
	受取利息・配当金収入	154,515	169,871	198,249	169,780	166,615
	雑収入	75,319	75,275	44,476	124,081	70,402
	前受金収入	442,031	509,446	530,881	527,643	498,325
	その他の収入	1,652,991	3,218,988	5,448,624	3,725,372	1,944,432
	資金収入調整勘定	△ 477,028	△ 521,593	△ 576,655	△ 697,088	△ 591,091
	前年度繰越支払資金	2,057,788	1,805,397	1,329,712	1,793,325	2,395,656
	合 計	6,065,117	7,427,354	9,280,209	9,026,097	6,890,948
支出の部	人件費支出	1,201,336	1,181,694	1,123,838	1,248,376	1,140,517
	教育研究経費支出	472,222	418,337	494,608	427,196	502,300
	管理経費支出	305,663	317,879	332,359	346,317	196,759
	施設関係支出	83,502	158,420	1,221,333	1,690,818	1,285,392
	設備関係支出	86,506	72,344	36,488	95,906	86,971
	資産運用支出	2,216,688	3,952,617	4,215,767	2,778,295	2,292,372
	その他の支出	75,638	122,514	132,978	68,317	18,366
	資金支出調整勘定	△ 181,835	△ 126,162	△ 70,487	△ 24,784	△ 29,051
	次年度繰越支払資金	1,805,397	1,329,711	1,793,325	2,395,656	1,397,322
	合 計	6,065,117	7,427,354	9,280,209	9,026,097	6,890,948

(3) 事業活動収支計算書

(単位:千円)

科 目		平成23年度決算	平成24年度決算	平成25年度決算	平成26年度決算	平成27年度決算	
教育活動	収入の部	学生生徒納付金	1,612,910	1,659,853	1,778,465	1,843,460	1,882,385
		手数料	26,244	33,253	29,170	26,914	24,263
		寄付金	2,982	2,223	1,134	8,930	3,484
		経常費等補助金	163,536	134,301	131,967	116,302	94,944
		付随事業収入	114,811	130,563	137,718	159,384	155,524
		雑収入	75,318	142,777	96,153	125,309	80,847
	教育活動収入計		1,995,801	2,102,970	2,174,607	2,280,299	2,241,447
	支出の部	人件費	1,271,783	1,223,109	1,077,878	1,207,814	1,145,295
		教育研究経費	846,819	725,011	798,945	732,258	813,241
		管理経費	326,714	337,906	353,110	381,132	295,129
		徴収不能額等	4,500	8,639	4,764	13,394	2,103
		教育活動支出計		2,449,816	2,294,665	2,234,697	2,334,598
教育活動収支差額		△ 454,015	△ 191,695	△ 60,090	△ 54,299	△ 14,321	
教育活動外	収入活動	受取利息・配当金	167,373	175,137	203,826	171,544	167,229
		収益事業収入	12,000	11,000	9,000	6,000	4,000
		教育活動外収入計	179,373	186,137	212,826	177,544	171,229
	支出活動	借入金等利息	0	0	0	0	0
教育活動外支出計		0	0	0	0	0	
教育活動外収支差額		179,373	186,137	212,826	177,544	171,229	
経常収支差額		△ 274,642	△ 5,558	152,736	123,245	156,908	
特別収支	収入活動	資産売却差額	3,000	0	192,100	24,067	302,674
		その他の特別収入	0	0	18,301	67	5,000
		特別収入計	3,000	0	210,401	24,134	307,674
	支出活動	資産処分差額	3,069	3,065	132,104	11,618	3,848
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	3,069	3,065	132,104	11,618	3,848
特別収支差額		△ 69	△ 3,065	78,297	12,516	303,826	
基本金組入前当年度収支差額		△ 274,711	△ 8,623	231,033	135,761	460,734	
基本金組入額		△ 66,704	△ 501,234	△ 400,442	△ 1,481,033	△ 1,111,752	
当年度収支差額		△ 341,415	△ 509,857	△ 169,409	△ 1,345,272	△ 651,018	
前年度繰越収支差額		4,296,827	4,289,112	3,779,255	3,609,845	2,264,573	
基本金取崩		333,700	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		4,289,112	3,779,255	3,609,846	2,264,573	1,613,555	
事業活動収入		2,178,174	2,289,107	2,597,834	2,481,977	2,720,350	
事業活動支出		2,452,885	2,297,730	2,366,801	2,346,216	2,259,616	

① 貸借対照表の推移

学生寮用地と第7体育館北側用地の取得や、2号館、9号館改修工事及び体育館空調設備、洗浄温便座改修工事等により建物等の固定資産の増加とともに基本金の増加がみられます。

② 資金収支・事業活動収支計算書の推移

収入では、学生数の増加により学生生徒等納付金の増加がみられますが補助金は減少しています。

支出では、補助活動事業経費の賃借料や新学生寮の初度経費が無くなり、前年度と比較し管理経費は8,600万円減少しています。

基本金組入前当年度収支差額は、マイナスから徐々にプラスに転じ、今年度は資産売却差額を除いても1億5,800万円のプラスに増加しています。

Ⅲ 主な財務比率比較（平成 23 年度～平成 27 年度）

① 事業活動収支関係比率

経常収入のうち寄付金及び補助金の比率は全国平均（大学法人）より低いため、相対的に学生生徒納付金比率が高くなりました。人件費比率は全国平均（50.9%）より低い値となりました。

管理経費比率は、学生募集活動を強化したことで全国平均（9.0%）より高くなっていますが、補助活動事業経費（学生寮の賃借料）の補填が無くなり前年度に比べて 3.3% 下りました。

教育研究経費比率はほぼ全国平均（31.2%）です。

事業活動収支差額比率は、今年度の基本金組入前当年度収支差額が 4 億 6,073 万円の黒字のため、全国平均（7.2%）に比べて大幅に高くなりました。

学校法人会計基準の改正により、教育活動収支差額比率、経常収支差額比率が新設され、事業活動区分ごとに経営状況を把握することができます。教育活動収支差額比率は平成 23 年度からマイナスですが徐々に回復しています。経常収支差額比率においては平成 25 年度よりプラスになりました。

② 貸借対照表関係比率

資産の部関係の比率は、ほぼ全国平均となりました。純資産構成比率は、全国平均を上回っています。負債の部関係の比率は、借入金がないため全国平均を下回り、健全で安定した財政基盤を確保した値となりました。

比 率 区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1	学生生徒等納付金比率 $\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	74.2%	72.5%	76.0%	75.0%	78.0%
2	補助金比率 $\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	7.5%	5.9%	5.8%	4.7%	3.5%
3	人件費比率 $\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	58.5%	53.4%	45.1%	49.1%	47.5%
4	人件費依存率 $\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	78.9%	73.7%	60.6%	65.5%	60.8%
5	教育研究経費比率 $\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	38.9%	31.7%	33.5%	29.8%	33.7%
6	管理経費比率 $\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	15.0%	14.8%	14.8%	15.5%	12.2%
7	教育活動収支差額比率 $\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入}}$	-22.7%	-9.1%	-2.8%	-2.4%	-0.6%
8	経常収支差額比率 $\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	-12.6%	-0.2%	6.4%	5.0%	6.5%
9	事業活動収支差額比率 $\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	-12.6%	-0.4%	8.9%	5.5%	16.9%
10	流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	335.7%	251.8%	505.7%	499.3%	331.3%
11	負債比率 $\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	6.9%	7.2%	6.4%	5.9%	5.6%
12	純資産構成比率 $\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	93.6%	93.3%	94.0%	94.4%	94.7%

IV その他

1 有価証券の状況

学校法人藤村学園資金運用に関する規程及び規程施行細則により、金融資産の効率的かつ安全・確実に運用しています。特定資産の第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産、減価償却引当特定資産、退職給与引当特定資産を有価証券で運用しています。支払資金についても長期有価証券として運用しています。

第2号基本金引当特定資産では額面1億円、第3号基本金引当特定資産29億円、減価償却引当特定資産55億5,000万円、退職給与引当特定資産4億5,000万円、及び長期有価証券としては支払資金と学生災害給付金とに分けて6億円保有しています。

有価証券等の受取利息は各特定資産の繰入れに充てています。第3号基本金引当特定資産は奨学基金としておりスポーツ奨学金、藤村学園育英奨学金等に充当しています。

(単位 千円)

	当年度(平成28年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,654,257	6,887,059	232,802
(うち満期保有目的の債券)	(6,654,257)	(6,887,059)	(232,802)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,949,311	2,864,877	△ 84,434
(うち満期保有目的の債券)	(2,949,311)	(2,864,877)	(△ 84,434)
合 計	9,603,568	9,751,936	148,368
(うち満期保有目的の債券)	(9,603,568)	(9,751,936)	(148,368)
時価のない有価証券	0		
有価証券合計	9,603,568		

2 寄付金の状況

平成26年度に受配者指定寄付金制度を導入し、寄付金活動を開始しました。平成27年度は特定公益増進法人の証明の交付を受けました。本学の教育振興と教育施設の総合整備事業として、平成27年4月から平成34年3月まで実施します。

今年度は平成28年2月から開始し、799万円の寄付金を受け取りました。教育研究経費と教育施設の建物改修・環境整備工事に充当しました。

(単位 千円)

	当年度(平成28年3月31日)		
	教育振興寄付金	施設整備寄付金	合 計
特別寄付金	2,993	5,000	7,993
現物寄付金(図書)	(491)	(0)	(491)
合 計	3,484	5,000	8,484

3 収益事業の状況

収益事業は、学校法人藤村学園の寄附行為第5条に基づき、本学園の室内プールを授業等で使用する以外の時間帯を民間のスポーツクラブ（有限会社マイエス国立）に貸出しています。その収益を学校の経営に充てるため、毎年学校会計に繰入れています。当年度は400万円を学校会計に繰入れました。

貸借対照表

(単位 千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
流動資産	1,718	2,804	1,431	1,314	1,586
資産合計	1,718	2,804	1,431	1,314	1,586
流動負債	1,089	1,087	719	802	450
負債合計	1,089	1,087	719	802	450
純資産合計	630	1,717	712	512	1,135
負債・純資産合計	1,718	2,804	1,431	1,314	1,586

損益計算書

(単位 千円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業収益	22,348	21,924	17,384	21,199	21,041
営業費用	10,564	8,837	8,671	14,936	16,150
営業利益	11,784	13,087	8,713	6,263	4,891
営業外収益	315	88	1	0	139
大学会計への繰入	12,000	11,000	9,000	6,000	4,000
税引前当期純利益	99	2,175	△ 286	263	1,030
法人税・住民税	1,089	1,087	719	463	407
当期純利損益	△ 990	1,088	△ 1,005	△ 200	623